



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

平成 30 年 12 月 実績

December 2018



平成 31 年 2 月

February 2019

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

1. 2018（平成30）年12月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	4
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	4
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	7
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
2. 2018年の機械受注動向	9
統 計 表	13

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。
https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

1. 2018（平成30）年12月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比で見ると、受注総額は、11月8.3%増の後、12月は18.6%減となった。

需要者別にみると、民需は、11月11.7%減の後、12月は5.6%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、11月0.0%減の後、12月は0.1%減となった。内訳をみると製造業が8.5%減、非製造業（船舶・電力を除く）が6.8%増であった。

一方、官公需は、11月26.8%減の後、12月は防衛省で増加したものの、地方公務、国家公務等で減少したことから、14.8%減となった。

また、外需は、11月18.5%増の後、12月は原動機、航空機で増加したものの、産業機械、船舶等で減少したことから、21.9%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、11月4.0%減の後、12月は道路車両、工作機械等で増加したものの、産業機械、重電機等で減少したことから、1.0%減となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、受注総額は、7～9月2.7%増の後、10～12月は3.9%増となった。

需要者別にみると、民需は、7～9月3.1%増の後、10～12月は5.8%減となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、7～9月0.9%増の後、10～12月には、製造業、非製造業（船舶・電力を除く）ともに減少したことから、4.2%減となった。

また、官公需は、7～9月22.4%増の後、10～12月には防衛省、地方公務等のすべてで減少したことから、8.5%減となった。

一方、外需は、7～9月1.6%減の後、10～12月には航空機、工作機械等で減少したものの、産業機械、原動機等で増加したことから、12.1%増となった。

なお、代理店経由の受注は、7～9月2.2%減の後、10～12月には電子・通信機械、工作機械で減少したものの、産業機械、重電機等で増加したことから、4.3%増となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

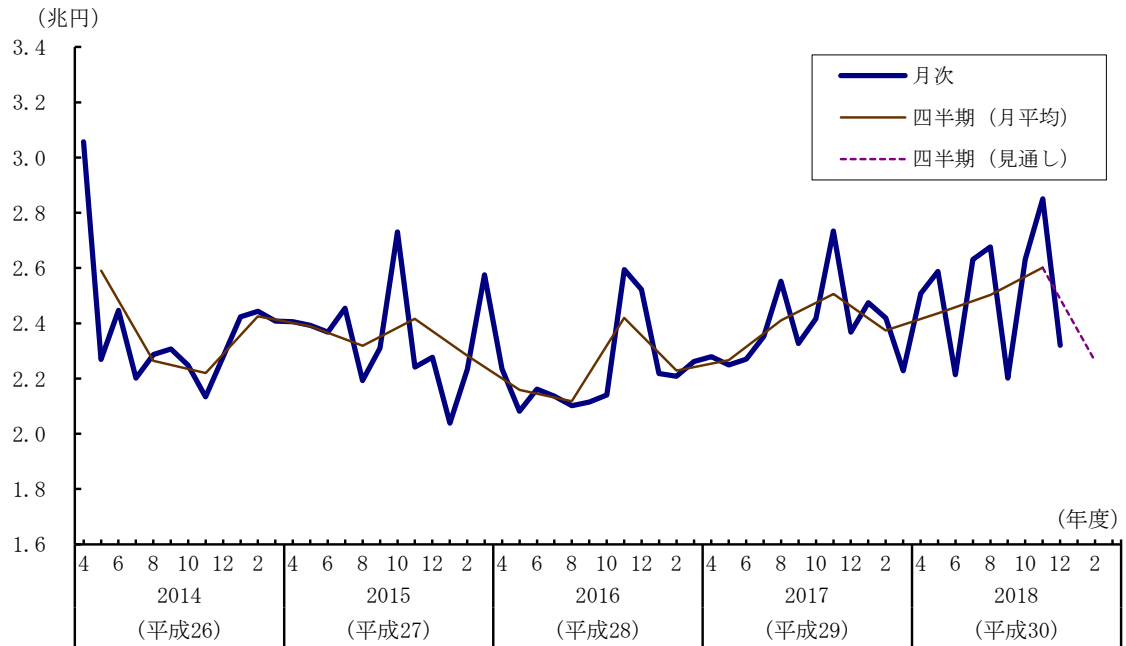
(単位：億円，%)

需要者	2018年 (平成30年)				2018年 (平成30年)			
	期・月 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	9月	10月	11月	12月
受注総額	71,213 (-5.3) [4.6]	73,094 (2.6) [6.3]	75,083 (2.7) [2.6]	78,029 (3.9) [4.1]	22,014 (-17.8) [-5.8]	26,317 (19.5) [9.3]	28,506 (8.3) [5.6]	23,207 (-18.6) [-1.6]
民需	30,372 (-3.5) [0.6]	31,806 (4.7) [9.2]	32,782 (3.1) [5.7]	30,883 (-5.8) [-2.0]	9,463 (-20.4) [-10.0]	10,967 (15.9) [5.6]	9,685 (-11.7) [-7.9]	10,231 (5.6) [-3.0]
〃 (船舶・電力を除く)	26,198 (3.3) [0.2]	26,786 (2.2) [8.0]	27,023 (0.9) [4.8]	25,888 (-4.2) [2.0]	8,022 (-18.3) [-7.0]	8,632 (7.6) [4.5]	8,631 (-0.0) [0.8]	8,626 (-0.1) [0.9]
製造業	12,168 (2.5) [10.6]	12,835 (5.5) [17.8]	12,583 (-2.0) [8.5]	11,801 (-6.2) [-0.6]	3,764 (-17.3) [-5.5]	4,226 (12.3) [3.9]	3,957 (-6.4) [-0.0]	3,618 (-8.5) [-5.3]
非製造業 (船舶・電力を除く)	14,070 (3.4) [-6.9]	14,019 (-0.4) [0.3]	14,515 (3.5) [2.0]	14,152 (-2.5) [4.5]	4,339 (-17.1) [-8.0]	4,537 (4.5) [5.1]	4,650 (2.5) [1.4]	4,966 (6.8) [6.5]
官公需	7,075 (-6.4) [-7.8]	7,607 (7.5) [1.1]	9,314 (22.4) [19.5]	8,526 (-8.5) [9.3]	2,897 (2.4) [25.6]	3,620 (25.0) [44.4]	2,649 (-26.8) [5.9]	2,257 (-14.8) [-12.2]
外需	30,471 (-1.7) [14.3]	30,086 (-1.3) [5.4]	29,616 (-1.6) [-4.3]	33,199 (12.1) [8.5]	9,246 (-12.5) [-10.2]	10,675 (15.5) [5.2]	12,649 (18.5) [18.6]	9,874 (-21.9) [1.7]
代理店	3,656 (0.3) [1.7]	3,835 (4.9) [0.0]	3,750 (-2.2) [1.8]	3,913 (4.3) [7.9]	1,247 (2.4) [2.9]	1,345 (7.8) [12.6]	1,291 (-4.0) [4.2]	1,277 (-1.0) [6.8]

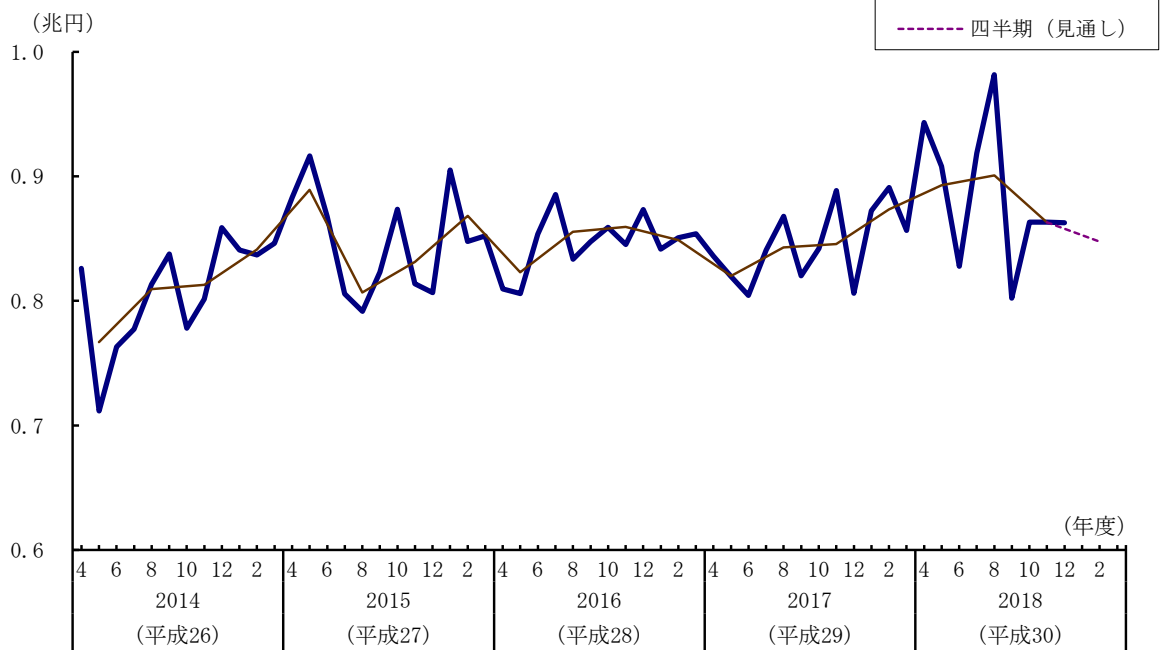
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2019年1～3月 (見通し)」の計数は、「見通し調査 (2018年12月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、11月6.4%減の後、12月は8.5%減となった。

12月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、繊維工業（94.6%増）、鉄鋼業（23.9%増）等の6業種で、石油製品・石炭製品（89.5%減）、窯業・土石製品（37.5%減）等の11業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、11月15.2%減の後、12月は13.7%増となった。

12月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、リース業（62.3%増）、通信業（15.1%増）等の8業種で、情報サービス業（22.5%減）、不動産業（12.0%減）等の4業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、7～9月2.0%減の後、10～12月には6.2%減となった。10～12月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは17業種中、石油製品・石炭製品（250.8%増）、繊維工業（43.5%増）等の10業種で、化学工業（35.2%減）、鉄鋼業（13.4%減）等の7業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、7～9月6.6%増の後、10～12月は9.0%減となった。10～12月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは12業種中、不動産業（19.8%増）、リース業（13.0%増）等の7業種で、電力業（30.7%減）、運輸業・郵便業（26.2%減）等の5業種で減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

12月の販売額は2兆4,262億円（前月比6.3%減）で、前3か月平均販売額は2兆5,234億円（同1.2%増）となり、受注残高は29兆7,499億円（同1.3%減）となった。この結果、手持月数は11.8か月となり、前月差で0.3か月減少した。

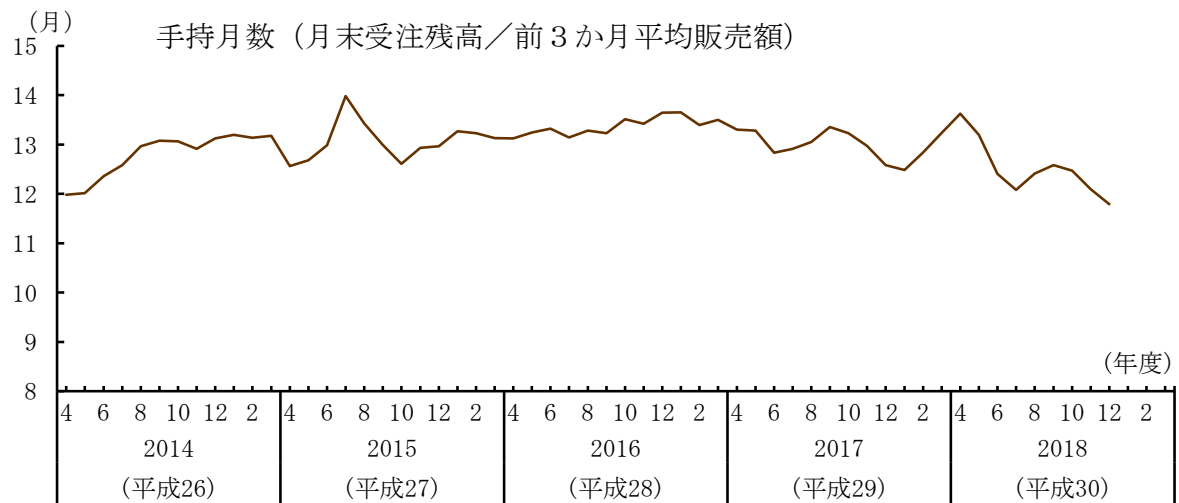
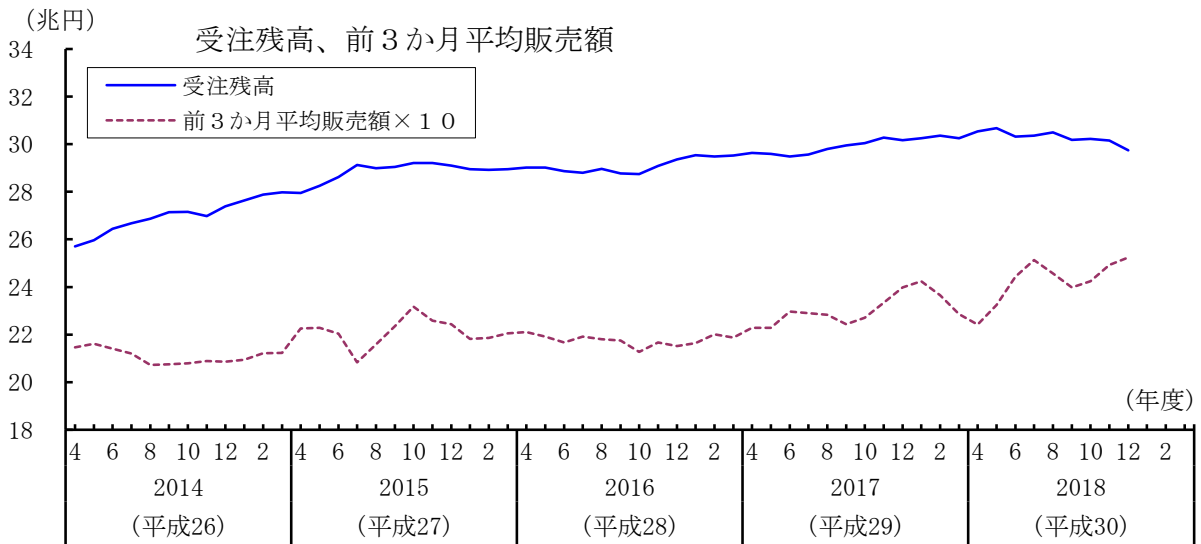
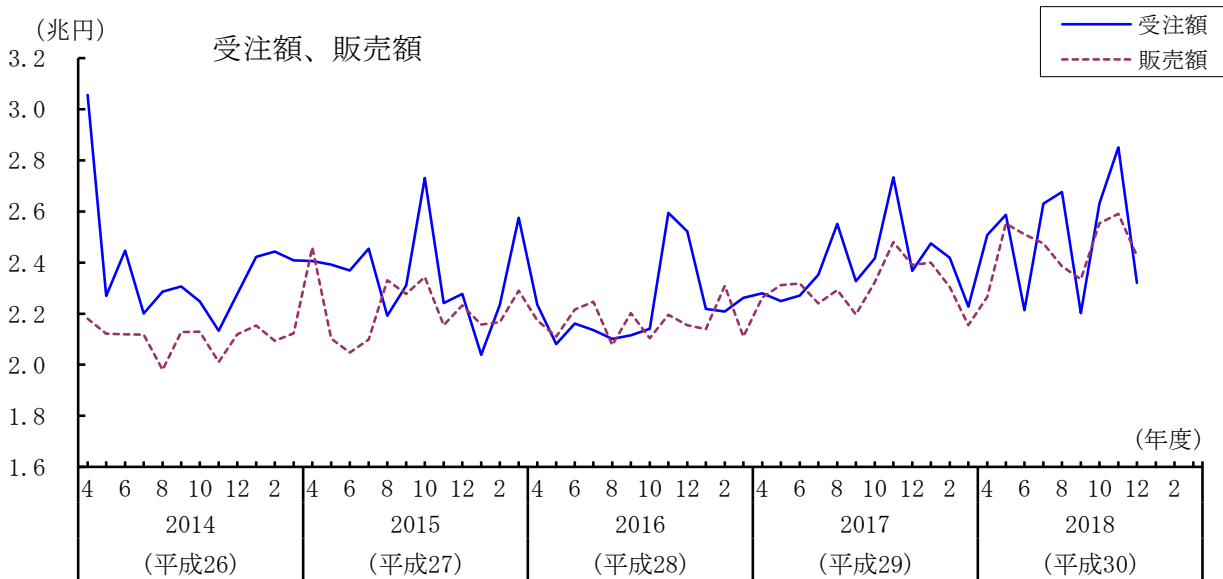
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月								
		2018年 (平成30年) 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2018年 (平成30年) 9月	10月	11月	12月
I 製造業計		2.5	5.5	-2.0	-6.2	-17.3	12.3	-6.4	-8.5
1 食品製造業		-4.8	-16.2	20.6	-1.5	-47.7	170.6	-44.1	-21.1
2 繊維工業		8.5	-2.5	8.6	43.5	-45.2	11.9	47.1	94.6
3 パルプ・紙・紙加工品		-3.9	-5.3	-5.2	1.5	100.3	-34.0	28.1	-27.7
4 化学工業		23.2	-9.3	45.6	-35.2	-67.0	65.2	-9.5	-15.5
5 石油製品・石炭製品		52.3	29.5	-27.8	250.8	-23.7	490.2	83.5	-89.5
6 窯業・土石製品		-9.6	22.9	-27.4	37.6	4.2	16.8	83.2	-37.5
7 鉄鋼業		10.1	5.2	-0.1	-13.4	-22.4	-42.4	55.6	23.9
8 非鉄金属		-49.1	32.8	11.3	12.2	-41.4	173.2	-60.6	1.2
9 金属製品		9.6	14.3	-5.1	-11.6	-17.9	-30.9	55.7	-6.8
10 はん用・生産用機械		-4.1	6.3	-3.2	-1.9	-4.4	7.4	-3.2	-8.0
11 業務用機械		-1.4	16.7	-16.9	1.9	-8.8	2.8	5.1	-6.3
12 電気機械		22.0	-10.7	-5.9	-12.9	-20.6	-5.0	16.8	-14.1
13 情報通信機械		3.3	0.1	1.0	6.2	-9.4	26.8	-22.8	-6.6
14 自動車・同付属品		12.2	2.3	-6.8	6.5	-25.1	31.3	-12.6	7.6
15 造船業		50.1	17.2	-25.0	3.0	-19.3	60.6	-36.4	-20.4
16 「その他輸送用機械」		19.7	-0.2	-8.1	0.3	14.6	-0.6	-8.7	19.5
17 「その他製造業」		-16.5	14.1	-9.8	-10.5	0.9	0.4	-23.6	12.1
II 非製造業計		-2.9	3.1	6.6	-9.0	-23.5	15.2	-15.2	13.7
18 農林漁業		-5.0	5.6	-3.7	6.1	4.0	-5.3	4.5	10.8
19 鉱業・採石業・砂利採取業		2.7	-9.1	23.6	-17.2	15.8	-38.2	34.6	2.9
20 建設業		7.3	-0.2	13.0	4.9	-4.5	24.5	-22.3	-5.9
21 電力業		-8.5	7.3	12.5	-30.7	-36.4	51.4	-46.9	-7.1
22 運輸業・郵便業		4.9	-17.0	53.6	-26.2	-61.9	2.6	34.1	5.6
23 通信業		-3.7	-9.7	21.5	-1.5	4.4	-0.5	-5.1	15.1
24 卸売業・小売業		-15.8	13.8	-6.4	5.4	-34.0	50.5	-1.9	5.6
25 金融業・保険業		-5.9	-2.6	8.6	-11.8	-26.3	-0.0	3.6	9.9
26 不動産業		77.4	-49.4	-9.6	19.8	14.8	-16.8	72.8	-12.0
27 情報サービス業		-6.2	12.1	-10.5	10.9	-13.3	25.6	5.0	-22.5
28 リース業		5.3	9.2	-6.9	13.0	19.0	-19.0	-4.1	62.3
29 「その他非製造業」		17.7	-0.1	-5.4	4.9	-6.6	17.0	-7.7	2.1

(備考) 季節調整系列の対前期(月)増減率。

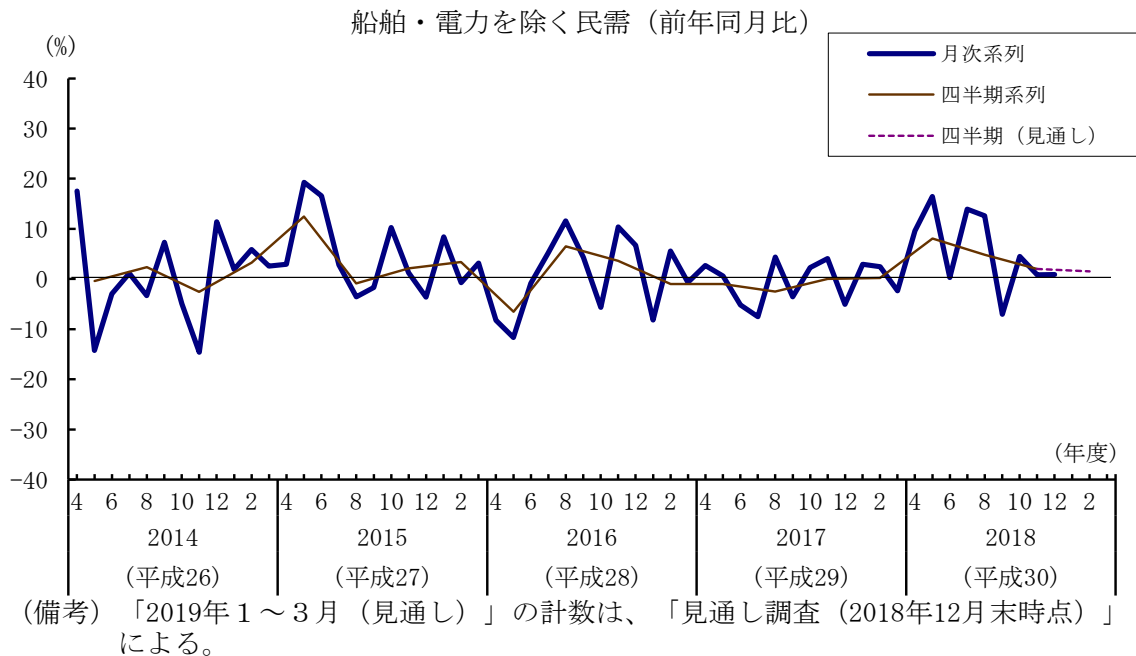
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

12月の受注総額は、2兆4,308億円の前年同月比1.6%減となった。

第4図 機械受注額の動向



需要者別にみると、民需は1兆280億円で前年同月比3.0%減（船舶・電力を除くと同0.9%増）、官公需は2,406億円で同12.2%減、外需は1兆328億円で同1.7%増、また、代理店は1,294億円で同6.8%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比5.3%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、繊維工業（157.0%増）、化学工業（22.2%増）等の8業種で、パルプ・紙・紙加工品（55.2%減）、食品製造業（38.8%減）等の9業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比1.6%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、リース業（63.9%増）、通信業（30.3%増）等の7業種で、電力業（32.4%減）、金融業・保険業（9.6%減）等の5業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

12月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（82.9%増）、原動機（26.0%増）等で増加となった。反面、鉄道車両（51.5%減）、工作機械（19.0%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比1.6%減となっ

た。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（44.1%増）、道路車両（6.5%増）等で増加となった。反面、鉄道車両（25.4%減）、原動機（20.9%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比3.0%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2018年 (平成30年) 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2018年 (平成30年) 9月	10月	11月	12月
民 需 総 額	0.6	9.2	5.7	-2.0	-10.0	5.6	-7.9	-3.0
原 動 機	-19.1	13.6	-21.9	-30.2	-43.1	1.2	-49.5	-20.9
重 電 機	18.0	3.3	29.1	2.1	15.0	21.4	3.2	-15.2
電子・通信機械	4.1	3.8	0.7	2.4	-7.8	4.8	3.9	-0.7
産 業 機 械	-0.3	14.6	15.9	4.0	-2.3	7.4	1.1	3.3
工 作 機 械	41.1	23.5	15.6	-0.6	3.5	1.8	7.8	-9.9
鉄 道 車 両	-0.4	5.0	26.0	-20.7	-37.8	-16.2	-19.2	-25.4
道 路 車 両	-2.8	10.9	8.0	7.4	2.9	14.4	2.6	6.5
航 空 機 械	-2.2	10.6	-4.3	-3.7	-10.5	-19.0	36.0	-17.8
船 舶	38.9	11.0	-14.7	13.8	183.3	-7.0	-17.4	44.1

(2) 販売額

12月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（19.3%増）、原動機（7.7%増）等で増加となった。反面、鉄道車両（24.4%減）、重電機（5.5%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比1.4%増となった。

(3) 受注残高

12月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、道路車両（15.1%増）、工作機械（14.9%増）等で増加となった。反面、原動機（16.1%減）、航空機（15.4%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比1.4%減となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

12月の受注額は、180億円で前年同月比58.9%減、販売額は、318億円で同8.9%増、受注残高は、4,546億円で同14.6%減となった。

(2) 軸受

12月の受注額は、551億円で前年同月比4.4%減、販売額は、579億円で同3.2%減、受注残高は、1,001億円で同11.6%増となった。

(3) 電線・ケーブル

12月の受注額は、1,050億円で前年同月比1.4%減、販売額は、1,026億円で同2.0%減、受注残高は、1,594億円で同23.9%増となった。

2. 2018年の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向

2018年の機械受注動向を前年比で見ると、受注総額は、2017（平成29）年3.4%増の後、2018年は4.3%増となった。

需要者別にみると、民需は、2017年5.0%減の後、2018年は3.2%増となった。内訳をみると、製造業が8.9%増、非製造業が0.3%減となった。「船舶・電力を除く民需」は、2017年1.1%減の後、2018年は3.6%増と2年ぶりの増加となった。

また、官公需は、2017年6.7%減の後、2018年には運輸業、「その他官公需」が減少したものの、防衛省、地方公務等が増加したことにより、3.6%増となった。

一方、外需は、2017年17.1%増の後、2018年には原動機、重電機が減少したものの、産業機械、船舶等が増加したことにより、5.9%増となった。

このほか、代理店経由の受注は、2017年5.8%増の後、2018年には道路車両、原動機等が減少したものの、産業機械、重電機等が増加したことにより、2.9%増となった。

(2) 民需の業種別受注動向

製造業からの受注を前年比で見ると、合計では、2017年4.2%増の後、2018年は8.9%増となった。

2018年の受注を業種別にみると、17業種中、石油製品・石炭製品（118.5%増）、化学工業（31.5%増）等の12業種で増加となった。反面、非鉄金属（53.5%減）、パルプ・紙・紙加工品（6.6%減）等の5業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注を前年比で見ると、合計では、2017年9.7%減の後、2018年は0.3%減となった。

2018年の受注を業種別にみると、12業種中、運輸業・郵便業（9.4%増）、建設業（7.8%増）等の4業種で増加となった。反面、リース業（11.7%減）、金融業・保険業（9.3%減）等の8業種で減少となった。

第4表 主要需要者別機械受注額（暦年計）

（単位：億円，％）

	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)
受注総額	256,041 (7.9)	278,919 (8.9)	286,066 (2.6)	271,907 (-4.9)	281,159 (3.4)	293,365 (4.3)
民需	109,737 (5.7)	116,034 (5.7)	124,206 (7.0)	126,408 (1.8)	120,120 (-5.0)	123,911 (3.2)
〃 (船舶・電力を除く)	93,232 (5.8)	96,920 (4.0)	100,891 (4.1)	102,600 (1.7)	101,431 (-1.1)	105,091 (3.6)
製造業	36,858 (0.7)	41,036 (11.3)	43,698 (6.5)	43,010 (-1.6)	44,828 (4.2)	48,815 (8.9)
非製造業 (船舶・電力を除く)	56,764 (9.7)	56,284 (-0.8)	57,483 (2.1)	59,854 (4.1)	56,817 (-5.1)	56,515 (-0.5)
官公需	32,998 (9.0)	30,830 (-6.6)	30,376 (-1.5)	32,838 (8.1)	30,652 (-6.7)	31,767 (3.6)
外需	101,685 (10.3)	119,862 (17.9)	118,780 (-0.9)	98,757 (-16.9)	115,675 (17.1)	122,550 (5.9)
代理店	11,622 (5.2)	12,193 (4.9)	12,703 (4.2)	13,903 (9.4)	14,712 (5.8)	15,138 (2.9)

（備考）上段は実績、下段（ ）内は対前年増減率。

第5表 民需の業種別機械受注（前年比）

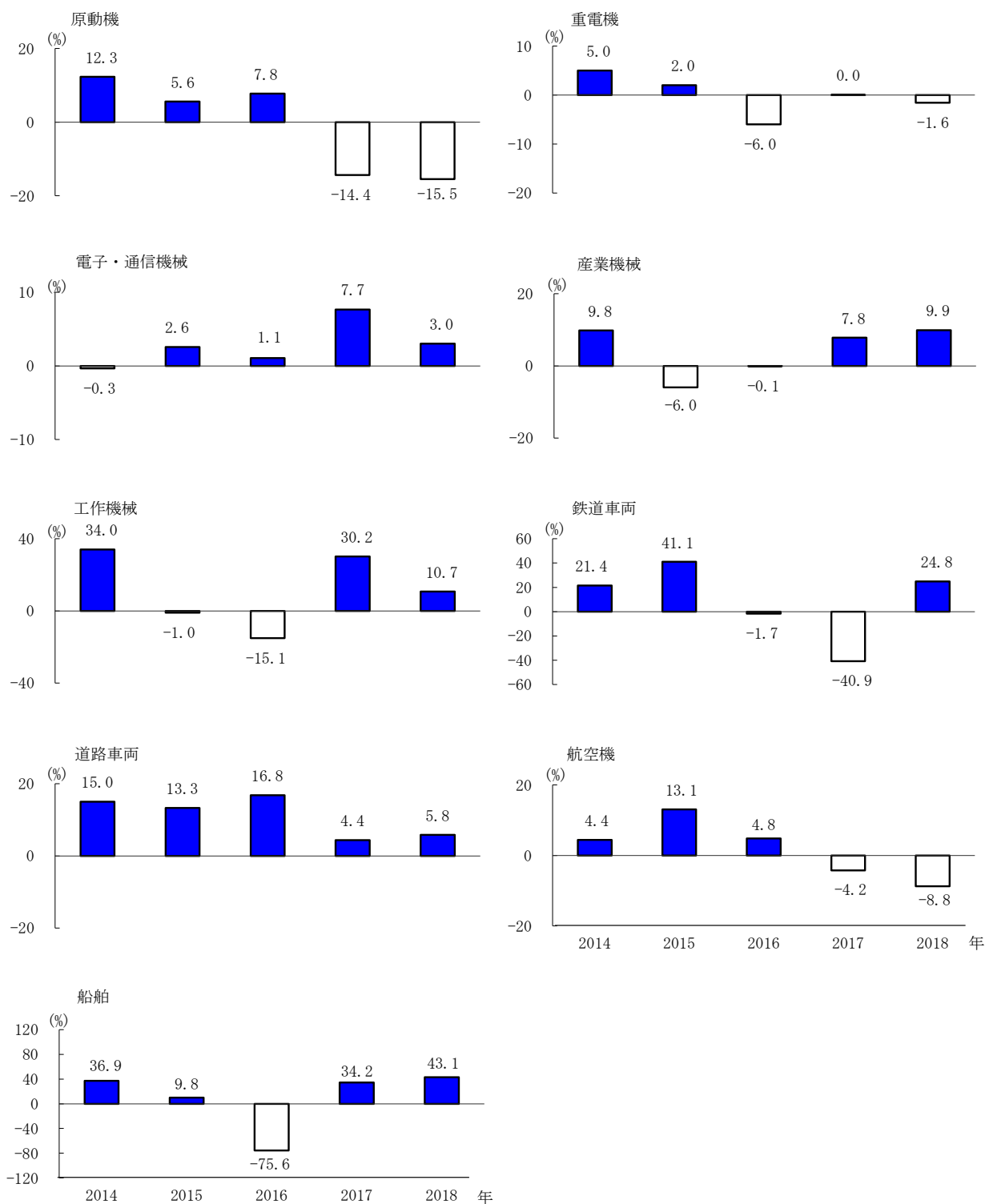
（単位：％）

	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)
I 製造業計	0.7	11.3	6.5	-1.6	4.2	8.9
1 食品製造業	3.7	-14.8	44.4	-14.6	8.2	-3.2
2 繊維工業	-9.2	-6.7	6.5	2.4	50.0	-1.0
3 パルプ・紙・紙加工品	62.0	-25.0	32.6	-43.2	36.1	-6.6
4 化学工業	-14.9	12.1	-7.1	0.1	-6.0	31.5
5 石油製品・石炭製品	49.2	-13.1	2.5	-27.7	-39.7	118.5
6 窯業・土石製品	18.6	-12.2	13.4	-0.8	5.5	15.2
7 鉄鋼業	-13.6	5.1	84.1	26.0	-45.0	10.3
8 非鉄金属	3.5	23.1	-5.6	122.6	19.0	-53.5
9 金属製品	3.8	8.9	18.2	0.5	0.3	15.8
10 はん用・生産用機械	2.2	11.8	11.3	-0.4	16.6	8.5
11 業務用機械	8.3	4.4	20.0	-5.0	14.9	9.4
12 電気機械	8.1	4.1	-1.6	-14.2	8.8	17.1
13 情報通信機械	-14.9	7.4	16.0	-22.8	7.3	18.9
14 自動車・同付属品	1.3	9.1	6.0	-0.7	9.1	9.8
15 造船業	-14.7	31.2	3.4	13.0	-35.4	27.7
16 「その他輸送用機械」	3.7	17.0	5.3	6.0	-22.1	14.3
17 「その他製造業」	-4.3	46.1	-12.2	0.5	25.0	-5.8
II 非製造業計	8.4	2.9	7.3	3.6	-9.7	-0.3
18 農林漁業	13.2	-15.3	-2.3	-2.4	6.6	-1.4
19 鉱業・採石業・砂利採取業	2.5	31.5	-26.2	1.9	1.0	-4.8
20 建設業	30.3	-0.2	4.5	-2.3	-1.1	7.8
21 電力業	-1.6	12.2	22.0	7.0	-22.3	-0.3
22 運輸業・郵便業	20.4	18.5	3.0	23.0	-19.2	9.4
23 通信業	-9.2	-0.0	-24.8	-0.6	-11.0	-6.4
24 卸売業・小売業	15.4	-0.3	23.9	-3.9	-13.5	5.8
25 金融業・保険業	9.6	-7.0	24.0	-10.7	2.6	-9.3
26 不動産業	29.9	16.9	13.2	-5.9	-2.4	0.6
27 情報サービス業	2.8	-3.2	7.3	1.5	1.9	-2.5
28 リース業	15.5	-9.3	5.4	-8.6	20.0	-11.7
29 「その他非製造業」	19.8	2.7	3.0	5.9	-2.2	-2.1

(3) 機種別受注動向

2018年の機種別受注動向を前年比で見ると、道路車両（5.8%増）が5年連続、電子・通信機械（3.0%増）が4年連続、船舶（43.1%増）、工作機械（10.7%増）及び産業機械（9.9%増）が2年連続、鉄道車両（24.8%増）が3年ぶりにそれぞれ増加した。また、原動機（15.5%減）及び航空機（8.8%減）が2年連続、重電機（1.6%減）が2年ぶりにそれぞれ減少した。

第5図 主要機種別機械受注（前年比）



機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グラフ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	14
第 2 図	主要業種別受注額 -----	17
第 3 図	主要機種別受注額 -----	22

[計 数 表]

需要者別受注額	(季節調整系列) -----	23
機種別受注残高	手持月数 (") -----	28
需要者別受注額	(原系列) -----	29
機種別受注額	(") -----	34
機種別販売額	(") -----	38
機種別受注残高	(") -----	42
需要者別受注額	(暦年) -----	46
機械受注統計調査結果表	(2018 年 12 月実績) -----	51
"	(2018 年 10～12 月実績) -----	55
"	(2018 年実績) -----	59

(別紙)

需要者 (業種) 分類の表章変更	-----	63
------------------	-------	----

(巻末)

季節調整の検討結果	-----	64
-----------	-------	----

(注) 受注残高の四半期計数および暦年計数は各期末残高。